

平成21事業年度

事業報告書

自：平成21年 4月 1日

至：平成22年 3月31日

国立大学法人山梨大学

# 目 次

「Ⅰ はじめに」	1
「Ⅱ 基本情報」	
1. 目標	2
2. 業務内容	2
3. 沿革	5
4. 設立根拠法	5
5. 主務大臣	5
6. 組織図	6
7. 所在地	7
8. 資本金の状況	7
9. 学生の状況	7
10. 役員の状況	7
11. 教職員の状況	8
「Ⅲ 財務諸表の概要」	
1. 貸借対照表	9
2. 損益計算書	10
3. キャッシュ・フロー計算書	10
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
5. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	
① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）	
ア 貸借対照表関係	11
イ 損益計算書関係	12
ウ キャッシュ・フロー計算書関係	13
エ 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係	13
② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）	
ア 業務損益	14
イ 帰属資産	15
③ 目的積立金の使用内訳等	16
(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）	
① 当事業年度中に完成した主要施設等	16
② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	16
③ 当事業年度中に処分した主要施設等	16
④ 当事業年度において担保に供した施設等	16
(3) 予算・決算の概況	17
「Ⅳ 事業の実施状況」	
(1) 財源構造の概略等	18
(2) 財務データ等と関連付けた事業説明	18
(3) 課題と対処方針等	21
「Ⅴ その他事業に関する事項」	
1. 予算、収支計画及び資金計画	
(1) 予算	23
(2) 収支計画	23
(3) 資金計画	23

2. 短期借入れの概要	2 3
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	2 3
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	
① 平成17年度交付分	2 4
② 平成18年度交付分	2 4
③ 平成19年度交付分	2 5
④ 平成20年度交付分	2 6
⑤ 平成21年度交付分	2 6
(3) 運営費交付金債務残高の明細	2 8
別紙 財務諸表の科目	3 0

## I はじめに

山梨大学は「地域の中核、世界の人材」をキャッチ・フレーズに、地域社会の中核として、地域の要請に応えることができると同時に、世界を舞台に活躍できる、幅広い教養と深い学識、創造性、自律性、倫理観を持つ人材の育成を目指しています。

その精神を社会に明示するため、「山梨大学憲章」を平成 17 年 10 月に制定し、上記目標達成に取り組んでいます。

学長をはじめとした新執行部のもとで出発した平成 21 年度は、第一期中期目標・中期計画の最終年度であり、その達成に向けこれまで以上に懸命に取り組んだ結果、十分な成果を上げることができました。

特に、重要課題である教育研究組織の見直しに総力を挙げて取り組み、教職大学院の設置認可、医学部医学科の定員増、大学院修士課程(工学系)の改組が大きな成果として結実しました。さらに、新学部設置に向けての取り組みを進展させました。

他の大学法人と同様に、本学においても運営費交付金の削減や総人件費改革への対応等、年々厳しい経営環境に置かれている中で、外部資金の獲得強化や各種増収策、経費節減策を施すなど継続した取り組みにより、安定した財務状況を保つことができております。

特に、外部資金の獲得が順調であったことや、附属病院における 7 対 1 看護基準の算定を開始したことが大きく起因し、大幅増収を達成できました。これにより、財務の健全性を維持しつつ、これまで確保した決算剰余金(目的積立金)を原資に実施した大規模事業により基盤が整備できたことは、今後の発展に向け、大きな効果をもたらすものであります。

これら財務内容の改善に取り組む中で、教育・研究・診療等の質の向上に向け、『Ⅱ 基本情報』以下に記載する、様々な取り組みを行っています。

## II 基本情報

### 1. 目標

- 山梨大学の基本的な目標  
山梨大学は、「地域の中核、世界の人材」を山梨大学のキャッチ・フレーズとし、学則に定める本学の目的及び使命実現のために以下の目標を定めている。
  - 1 幅広い教養と深い学識と創造性、自律性、倫理観をもつ知識人、科学者、専門的職業人や 21 世紀における国際人として様々な課題に対処でき実行能力を持つ人材を育成する。
  - 2 各学部、大学院における個別的な研究教育に加え諸学の融合による新領域の研究教育を拓き推進する。特に医工教融合の研究教育における拠点大学としての充実を図る。
  - 3 社会に開かれた大学として、地域の様々な要請に応える学術文化のセンターとなると同時に国際的な要請にも応えるべく世界に向けて積極的に進出する。
  - 4 上述の大学の事業において国際水準を凌駕することを追求する。
  - 5 特に大学統合を先駆けた大学として、上述の目標達成のための附属施設を含めた全学的な取組みを通じて全学の一体感を構築する。
  - 6 これらの目標達成のため、その達成状況や取組み状況を点検し、改善の仕組みや改善の結果を明確にするとともに、学生及び社会のニーズを反映できる柔軟な組織を構築する。

### 2. 業務内容

- ◎ 平成 21 年度業務における特色的な事業や重点的に取組んだ事項は以下のとおりである。

#### I 業務運営・財務内容等の状況

##### (1) 業務運営の改善及び効率化

- 学長をはじめとした新執行部の体制構築にあたり、理事を 4 名から 5 名に増員するとともに、新たな担当分野（産学官連携、施設、国際交流、情報管理）を設け、学長補佐機能の強化を図った。
- 重要課題について広く意見交換を行うため、役員が各学部教授会に定期的に出向くことを決定し、新学部構想等について多くの構成員と直接討論を行い、情報と認識の共有を図った。また、「役員等メッセージ」を開始し、各役員がそれぞれの所掌事項を明確かつ迅速に伝達する方式を取り入れた。
  - ・学長裁量定員を活用して次のとおり戦略的役職配分を行った。
- 総合的な情報戦略の立案・実施のため、教務情報部門や医療情報部門を含む情報関連組織を一元化して新設した総合情報戦略機構に、機構を総括する部長として、民間経験を有する専任の特任教授を採用した。
- 産学官連携・研究推進機構に山梨県職員から部長を起用するとともに、大学教育研究開発センターに教員を増員して、機能強化を図った。
- 戦略的経費配分として、昨今の情勢を踏まえ、学生に対する修学（経済）支援を優先し、授業料免除額を機動的に拡大した。また、大学院生に対しては、大学院学術研究奨励金制度を継続して実施した。

- ・教育研究組織を次のとおり見直した。
- 山梨県教育委員会と連携して地域の学校の課題解決に資する調査研究プロジェクトを実施しつつ、山梨県のスクールリーダーを育成する教職大学院の22年度新設に向けて取組んだ。
- 新学部設置に向けた検討を本格化させるため、役員及び各学部長等で組織する新学部設置WGを設け、全学的な視野から、新学部設置及び既存学部改組の方向性を取りまとめた。
- 大学院修士課程（工学系）において、既存の自然機能開発専攻に新たな領域を加え、人間システム工学専攻として発展的に改組した。
- 医師不足対策について山梨県と引き続き協議し、医学科の定員を22年度に5名増員し、計125名とすることとした。

## (2) 財務内容の改善

- 附属病院では7:1看護体制を始めとした各種施策により大幅増収となった。一方、これまでの経費抑制策に加え、医療材料・医薬品に係る委託契約内容の見直しや、複写機契約方式の全学的見直し、業務のアウトソーシング化等により、経費削減を実現した。
- 財務報告書(フィナンシャルレポート)の分析結果を早期に反映させ、未払金比率及び流動比率の改善に向け、執行状況の定期的な調査を行うなど、予算の早期執行を促進するための対策を講じた。
- これまでに確保した決算剰余金(目的積立金)を原資に、特に優先すべき大規模整備事業に着手し、約8.8億円(女子学生寮の新築や福利厚生施設の改修ほか)の事業を実施した。

## (3) 自己点検・評価及び情報提供

- 各種評価及び評価結果の反映を適切に実施するとともに、第2期中期目標期間を見据えて、評価体制や実施方法などを検討した。
- 新設した総合情報戦略機構を中心に、大学ホームページの充実を検討した。

## (4) その他業務運営に関する重要事項

- 施設マネジメント体制の実効性を更に上げるため、理事直属の施設マネジメント委員会を立ち上げるとともに、施設利用実態調査を実施し、結果の分析・評価を行った上で、新たな学長裁量スペースを確保した。

## II 教育研究等の質の向上の状況

### (1) 教育の充実

- ・学部生の専門教育に関し、新たに以下の取組みを行った。
- 「理数系教員養成拠点構築事業」をもとに、山梨県等と連携して、地域の理科教育のレベルアップを目的として、コア・サイエンス・ティーチャー(CST)の養成事業を開始した。
- 工学部では、文部科学省委託事業「理数学生応援プロジェクト」の採択を受け、「統合能力型高度技術者養成プロジェクト(通称:学大将プロジェクト)」により、特別教育プラン、マイハウスプラン、産学官連携インターンシップやまなしモデル、共創学習支援室(フィロス)などの特色的な取組みを行った。
- 医学工学総合教育部(工学系)では、若手研究リーダー育成システムを確立し、世界的研究拠点の形成を目指す「先端領域若手研究リーダー育成拠点」事業を新たに実施し、国内外の

研究者と情報交換や意見交換を行う「国際サイエンスカフェ」を開設した。

・学生支援の充実に向け、新たに以下の取組みを行った。

- 職業観育成のためのインターンシップ充実を目的として、新たにインターンシップコーディネーターを配置し、受け入れ先との調整及び参加学生の支援を行った。
- 女子学生寮（20戸）を新築し、管理運営方針や規程等を整備するとともに、入居者を決定した。このほか、甲府キャンパスの福利厚生施設（厚生会館）及び医学部キャンパスの学生ロッカー室をリニューアルした。

## (2) 研究活動の推進

- 新規採択された教育研究高度化支援体制整備事業を通じ、重点化プロジェクトに対し、人材の雇用や設備導入など、全学的に支援した。
- 「先端領域若手研究リーダー育成拠点」事業が、文部科学省の科学技術振興調整費に採択されたことを受け、テニユアトラック制度を導入して、国際的水準にある分野の優秀な若手研究者を国内外から採用するとともに、若手研究者支援室を設置して、世界的研究拠点形成に向けた環境整備を図った。

## (3) 社会連携・地域貢献の推進

- 新たに北杜市と包括連携協定を締結するとともに、文部科学省の支援が内定した「地産地消&体験型総合教育モデルの構築」事業の準備を進めた。
- 地域におけるスポーツ振興のため、県内唯一のプロサッカーチームに対し、医学部グラウンドの有償貸与を開始した。
- 医工融合により開発した「眼科遠隔診療システム」が、地域の眼科医不足を情報通信技術を使って解決する優れた産学連携成果として、総務大臣賞を受賞することが決定した。

## (4) 附属病院機能の充実

- 平成21年度収入は、7：1看護基準の算定の開始や平均在院日数の短縮、諸料金の見直し等により、収入額の大幅増(対前年度約6.4億円(約5.3%)増)を達成した。
- 日本医療機能評価機構による認定評価(Ver.6)を受け、高い評価を得た。

### 3. 沿革

#### <旧山梨大学>

昭和24年	5月	山梨大学開学(学芸学部、工学部)
昭和32年	4月	工学専攻科設置
昭和40年	4月	大学院工学研究科(修士課程)設置
昭和41年	4月	学芸学部を教育学部に改組
昭和42年	4月	教育専攻科設置
昭和44年	4月	保健管理センター設置
昭和54年	4月	特殊教育特別専攻科設置
平成 2年	6月	地域共同開発研究センター設置
平成 4年	4月	大学院工学研究科(博士後期課程)設置
平成 7年	4月	大学院教育学研究科(修士課程)設置 機器分析センター設置
平成 9年	4月	総合情報処理センター設置
平成10年	4月	教育学部を教育人間科学部に改組
平成13年	4月	クリーンエネルギー研究センター設置

#### <旧山梨医科大学>

昭和53年	10月	山梨医科大学開学
昭和58年	4月	医学部附属病院設置
昭和61年	4月	大学院医学研究科(博士課程)設置
平成 2年	6月	実験実習機器センター設置
平成 4年	4月	動物実験施設設置
平成 7年	4月	医学部看護学科設置
平成10年	4月	保健管理センター設置
平成11年	4月	大学院医学系研究科(修士課程)看護学専攻設置
平成14年	4月	総合分析実験センター設置

#### <山梨大学>

平成14年	10月	旧山梨大学と旧山梨医科大学を統合し、山梨大学が開学
平成15年	4月	大学院医学工学総合研究部・教育部設置 留学生センター設置
平成16年	4月	国立大学法人山梨大学が発足
平成17年	4月	大学教育研究開発センター設置
平成19年	4月	キャリアセンター設置
平成20年	4月	燃料電池ナノ材料研究センター設置

### 4. 設立根拠法

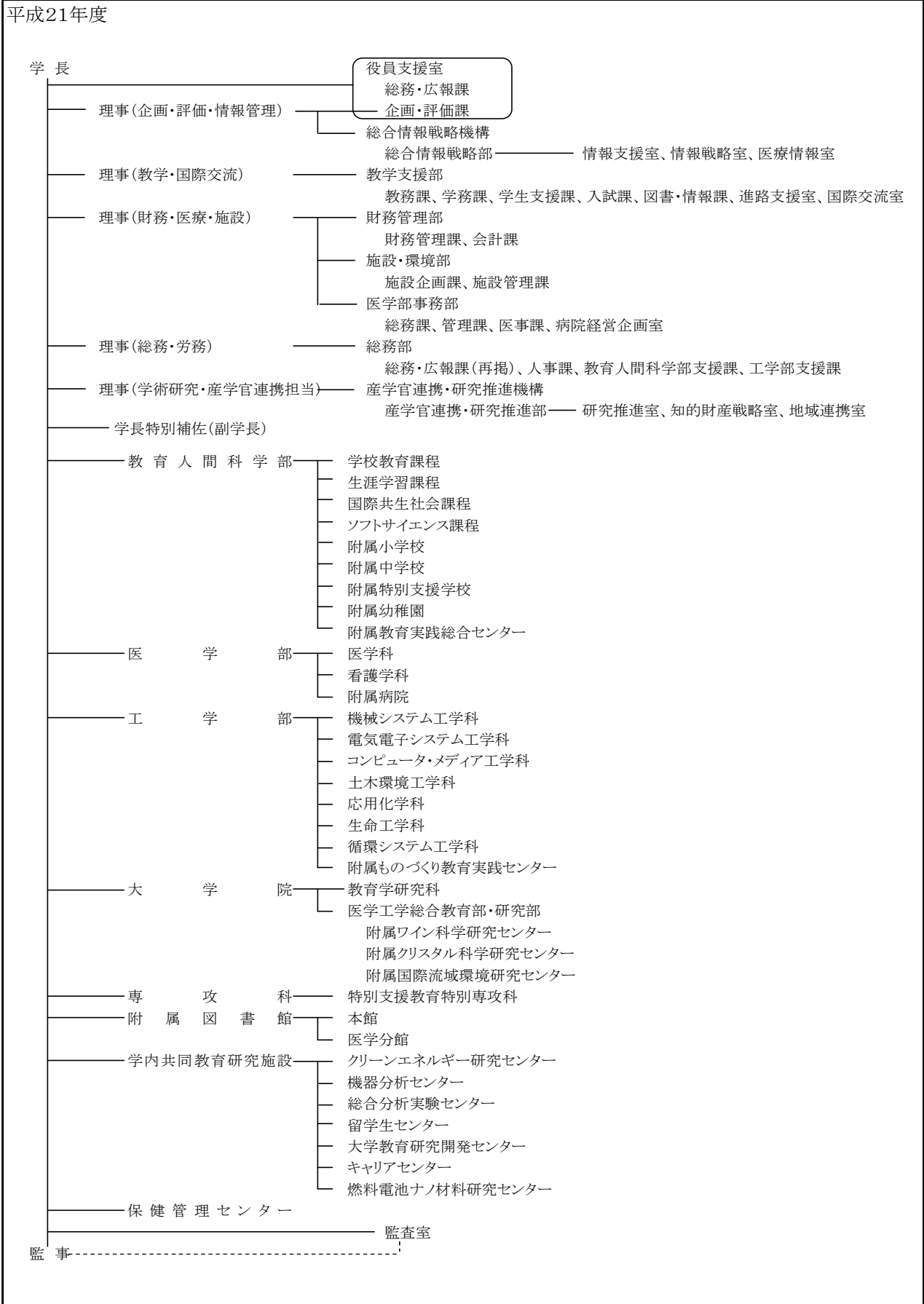
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）



6. 組織図



## 7. 所在地

山梨県甲府市  
本部、教育人間科学部、工学部、教育学研究科、医学工学総合教育部・研究部  
山梨県中央市  
医学部、医学工学総合教育部・研究部

## 8. 資本金の状況

34,314,302,930円（全額 政府出資）

## 9. 学生の状況（平成21年 5月 1日現在）

総学生数	4,709人	
学士課程	3,886人	
修士課程	592人	
博士課程	231人	等

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	前田秀一郎	平成21年 4月 1日 ～平成25年 3月31日	平成 5年 5月 山梨医科大学医学部教授 平成14年10月 山梨大学医学部教授 平成15年 4月 同 医学工学総合研究部教授 平成16年10月 同 医学工学総合研究部長 同 医学部長 平成21年 4月 同 学長
理事	古屋長一	平成21年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	平成 3年 4月 山梨大学工学部教授 平成14年10月 同 学長補佐 平成15年 4月 同 医学工学総合研究部教授 平成21年 4月 同 理事・副学長
	川村隆明	平成21年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	平成 4年 4月 山梨大学教育学部教授 平成10年 4月 同 教育人間科学部教授 平成19年 4月 同 教育人間科学部長 同 大学院教育学研究科長 平成21年 4月 同 理事・副学長
	星 和彦	平成21年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	平成 8年 8月 山梨医科大学医学部教授 平成14年10月 山梨大学医学部教授 平成15年 4月 同 医学工学総合研究部教授 平成17年 4月 同 医学部附属病院教授 同 医学部附属病院長 平成21年 4月 同 理事・副学長
	小島幸治	平成21年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	昭和57年 4月 文部省採用 平成15年 7月 内閣府参事官 平成17年 7月 北陸先端科学技術大学院大学 特別学長補佐 平成20年 3月 文部科学省退職（役員出向） 平成20年 4月 山梨大学理事

	田中正男	平成21年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	平成16年 4月 山梨大学知的財産経営戦略本部 特任調査専門員 平成18年 4月 同 研究支援・社会連携部長 平成20年 4月 同 産学官連携・研究推進部長 平成21年 4月 同 理事 平成21年 8月 同 理事・副学長
監事 (常勤)	木村富司雄	平成20年 4月 1日 ～平成22年 3月31日	平成14年 6月 東京エレクトロン(株) 常勤監査役 平成20年 4月 山梨大学監事
(非常勤)	早川正秋	平成20年 4月 1日 ～平成22年 3月31日	昭和52年 4月 早川法律事務所所長 平成16年 4月 山梨大学監事 (非常勤)

#### 1 1 . 教職員の状況 (平成21年 5月 1日現在)

教員 1,308人 (うち常勤714人(うち、外部資金等により雇用する者54人)、非常勤594人)  
職員 1,512人 (うち常勤914人(うち、病院診療収入等により雇用する者189人)、  
非常勤598人)

(常勤教職員の状況(外部資金及び病院診療収入等により雇用する者を除く。))

常勤教職員は前年度比で 18人(1.3%)減少しており、平均年齢は 41.880歳(前年度  
41.626歳)となっております。このうち、国からの出向者は1人、地方公共団体からの出向  
者0人、民間からの出向者は0人です。

### Ⅲ 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (財務諸表は[http://www.yamanashi.ac.jp/modules/profile/index.php?content\\_id=12](http://www.yamanashi.ac.jp/modules/profile/index.php?content_id=12)をご覧ください。)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	54,904	固定負債	12,196
有形固定資産	53,903	資産見返負債	6,114
土地	23,860	センター債務負担金	3,206
建物	25,032	長期借入金	756
減価償却累計額	△ 6,778	長期未払金	2,121
減損損失累計額	△ 13	流動負債	9,533
構築物	1,371	寄附金債務	1,467
減価償却累計額	△ 582	前受受託研究費等	2,331
工具器具備品	16,843	預り金	150
減価償却累計額	△ 8,780	未払金	4,960
図書	2,765	その他の流動負債	625
その他の有形固定資産	184		
その他の固定資産	1,001		
流動資産	8,137	負債合計	21,729
現金及び預金	5,377		
未収附属病院収入	2,368	純資産の部	
その他の流動資産	393		
		資本金	34,314
		政府出資金	34,314
		資本剰余金	703
		利益剰余金	6,294
		純資産合計	41,312
資産合計	63,041	負債純資産合計	63,041

(注)なお、数値については全て四捨五入して表示している。(以下同じ)

2. 損益計算書（財務諸表は[http://www.yamanashi.ac.jp/modules/profile/index.php?content\\_id=12](http://www.yamanashi.ac.jp/modules/profile/index.php?content_id=12)をご覧ください。）

（単位：百万円）

	金額
経常費用 (A)	28,354
業務費	27,208
教育経費	1,396
研究経費	1,662
診療経費	8,290
教育研究支援経費	171
受託研究費	1,376
人件費	14,200
その他	113
一般管理費	890
財務費用	251
雑損	5
経常収益 (B)	28,856
運営費交付金収益	9,340
学生納付金収益	2,706
附属病院収益	12,925
受託研究等収益	1,405
その他の収益	2,479
臨時損益 (C)	478
目的積立金取崩額 (D)	128
当期総利益 (B-A+C+D)	1,108

3. キャッシュ・フロー計算書（財務諸表は[http://www.yamanashi.ac.jp/modules/profile/index.php?content\\_id=12](http://www.yamanashi.ac.jp/modules/profile/index.php?content_id=12)をご覧ください。）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,563
人件費支出	△ 14,872
その他の業務支出	△ 10,256
運営費交付金収入	9,657
学生納付金収入	2,752
附属病院収入	12,791
その他の業務収入	5,491
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,632
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,654
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	2,276
VI 資金期首残高 (F)	2,300
VII 資金期末残高 (G=F+E)	4,577

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（財務諸表は[http://www.yamanashi.ac.jp/modules/profile/index.php?content\\_id=12](http://www.yamanashi.ac.jp/modules/profile/index.php?content_id=12)をご覧ください。）

（単位：百万円）

	金額
I 業務費用	10,274
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	28,371 △ 18,097
（その他の国立大学法人等業務実施コスト）	
II 損益外減価償却等相当額	829
III 損益外減損損失相当額	—
IV 引当外賞与増加見積額	△ 15
V 引当外退職給付増加見積額	298
VI 機会費用	527
VII（控除）国庫納付額	—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	11,913

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成21年度末現在の資産合計は前年度比1,738百万円（2.8%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の63,041百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、新規取得等により1,342百万円（7.9%）増の18,242百万円となったこと、工具器具備品が、新規取得等により2,443百万円（43.5%）増の8,063百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、昨年度計上した建設仮勘定が、施設・器具の完成により686百万円（100.0%）減となったこと、現金及び預金が、契約業務の早期化等により1,124百万円（17.3%）減の5,377百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成21年度末現在の負債合計は568百万円（2.7%）増の21,729百万円となっている。主な増加要因としては、資産見返運営費交付金等が、運営費交付金を財源とする資産の新規取得の増等により563百万円（43.8%）増の1,847百万円となったこと、資産見返補助金等が、補助金を財源とする資産の新規取得の増等により903百万円（341.3%）増の1,168百万円となったこと、前受受託研究費等が、複数年契約による事業の未実施分の増等により931百万円（66.5%）増の2,331百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金債務が、第一期中期目標期間終了に伴う精算のための収益化等により746百万円（100.0%）減となったこと、財務・経営センター債務負担金が、償還により641百万円（14.8%）減の3,679百万円となったこと、長期借入金、償還により100百万円（10.5%）

減の856百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成21年度末現在の純資産合計は1,170百万円(2.9%)増の41,312百万円となっている。主な増加要因としては、資本剰余金が、資産の購入に伴い増加したこと等により938百万円(399.6%)増の703百万円となったこと、利益剰余金が、積立金が増加したこと等により232百万円(3.8%)増の6,294百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成21年度の経常費用は893百万円(3.3%)増の28,354百万円となっている。主な増加要因としては、教育経費が、消耗品の購入額の増や教育の充実化を図るために資産購入が増加したことに伴う減価償却費の増等により238百万円(20.5%)増の1,396百万円となったこと、診療経費が、附属病院の外来患者数や手術件数の増に伴い医療材料の購入額が増加したこと等により前年度比745百万円(9.9%)増の8,290百万円となったこと、教育研究支援経費が、附属図書館の施設環境充実のための資産購入が増加したことに伴う減価償却費の増等により40百万円(30.2%)増の171百万円となったこと、一般管理費が、共有部分の施設環境整備に伴う減価償却費の増等により171百万円(23.8%)増の890百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、役員人件費が、退職手当の支給がなかったこと等により前年度比115百万円(51.2%)減の110百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は164百万円(0.6%)増の28,856百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、外来患者数や手術件数が増加したこと、新看護基準を導入したこと等により541百万円(4.4%)増の12,925百万円となったこと、補助金等収益が、グローバルCOEプログラムなどの大型研究事業による採択金額の増加等により前年度比494百万円(194.6%)増の748百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、授業料収益が、教育目的資産の購入増により102百万円(4.4%)減の2,235百万円となったこと、受託研究等収益が、受入金額の減少等により前年度比73百万円(4.9%)減の1,405百万円となったこと、財務収益が昨今の経済情勢の影響により受取利息が減少したこと等により16百万円(41.8%)減の22百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益として精算に伴う運営費交付金等収益485百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額128百万円等

を計上した結果、平成21年度の当期総損益は205百万円（15.6%）減の1,108百万円となっている。

#### ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

##### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,468百万円（35.9%）増の5,563百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究等収入が420百万円（18.1%）増の2,745百万円、補助金等収入が1,211百万円（232.7%）増の1,731百万円、附属病院収入が651百万円（5.4%）増の12,791百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が320百万円（2.2%）増の14,872百万円、その他の業務支出が136百万円（21.1%）増の779百万円となったことが挙げられる。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは841百万円（34.0%）増の△1,632百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金預入のための支出が16,600百万円（67.8%）減の△7,900百万円、払戻による収入が10,700百万円（48.6%）減の11,300百万円の差し引き5,900百万円（236.0%）増の3,400百万円となったこと、施設費による収入が489百万円（76.0%）増の1,133百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、固定資産の取得による支出が3,841百万円（163.9%）増の6,184百万円となっていることが挙げられる。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは218百万円（15.1%）減の△1,654百万円となっている。

主な増加要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出が157百万円（19.7%）減の641百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が354百万円（115.8%）増の660百万円となったことが挙げられる。

#### エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

##### （国立大学法人等業務実施コスト）

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは881百万円（8.0%）増の11,913百万円となっている。

主な増加要因としては、一般管理費が共有部分の施設環境整備に伴う減価償却費の増等により171百万円（23.8%）増となったこと等により損益計算書上の費用が892百万円（3.2%）増の28,371百万円となったこと、引当外賞与増加見積額が55百万円（78.4%）増の△15百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が404百万円（380.0%）増の298百万円となったことが挙



げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院収益や授業料見合いの資産見返運営費交付金戻入が増加したこと等に伴い、控除する自己収入等が458百万円（2.6%）増の18,097百万円となったこと、各研究棟等、損益外減価償却処理を行うこととしている資産が老朽化したことに伴い、損益外減価償却相当額が29百万円（3.3%）減の826百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	56,858	55,724	56,806	55,915	61,303	63,041
負債合計	20,051	18,215	18,568	16,662	21,162	21,729
純資産合計	36,807	37,509	38,237	39,254	40,141	41,312
経常費用	25,172	25,378	25,459	25,996	27,461	28,354
経常収益	26,290	26,349	26,919	27,370	28,692	28,856
当期総損益	1,958	907	1,435	1,379	1,312	1,108
業務活動による キャッシュ・フロー	6,714	2,702	3,417	3,165	4,094	5,563
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,999	△ 1,109	△ 971	△ 4,226	△ 2,474	△ 1,632
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,441	△ 1,283	△ 1,331	△ 1,524	△ 1,436	△ 1,654
資金期末残高	3,274	3,585	4,701	2,116	2,300	4,577
国立大学法人等 業務実施コスト	13,221	11,453	11,082	10,524	11,032	11,913
(内訳)						
業務費用	11,522	9,337	8,926	9,359	9,840	10,274
うち損益 計算書上の費用	27,130	25,446	25,519	25,996	27,479	28,371
うち自己収入	△ 15,609	△ 16,110	△ 16,593	△ 16,638	△ 17,639	△ 18,097
損益外減価償却 相当額	1,154	1,159	1,028	897	856	829
損益外減損損失 相当額	—	—	14	1	—	—
引当外賞与増加 見積額	—	—	—	2	△ 70	△ 15
引当外退職給付 増加見積額	46	278	505	△ 204	△ 106	298
機会費用	499	679	609	470	512	527
(控除)国庫納付額	—	—	—	—	—	—

(注1)資産合計について、建物、工具器具備品等の新規取得により、昨年度に比して1,738百万円増加しております。

(注2)負債合計について、資産を新規取得したこと、リース資産を新規に契約したこと等により、昨年度に比して568百万円増加しております。

(注3)経常費用について、共有部分の施設改修等により、昨年度に比して893百万円増加しております。

## ② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

### ア．業務損益

学部研究科等セグメントの業務損益は457百万円と、前年度比383百万円減（45.6%減）となっている。これは、一般管理費が前年度比208百万円の増（94.9%増）となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの業務損益は682百万円と、前年度比426百万円減（38.4%減）となっている。これは、業務費が前年度比864百万円の増（6.3%増）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△137百万円と、前年度比116百万円減（548.1%減）となっている。これは、業務費が前年度比105百万円の増（13.7%増）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△501百万円と、前年度比195百万円増（28.1%増）となっている。これは、人件費などの業務費が前年度比355百万円減（21.2%減）となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表 (単位：百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
学部研究科等	—	—	—	—	840	457
附属病院	△ 809	583	1,342	1,248	1,108	682
附属学校	—	—	—	—	△ 21	△ 137
その他	1,926	387	579	733	—	—
法人共通	—	—	△ 461	△ 607	△ 696	△ 501
合計	1,117	970	1,460	1,374	1,230	501

(注1) 18年度からの法人共通セグメントは、17年度以前においてはその他セグメントに含まれている。

(注2) 20年度から、その他セグメントの内容を学部研究科等セグメント及び附属学校セグメントに再編成した。

#### イ. 帰属資産

学部研究科等セグメントの総資産は35,695百万円と、前年度比4,261百万円増（13.6%増）となっている。これは、教育研究の質の向上のための設備整備における資産の取得が主な要因である。

附属病院セグメントの総資産は12,658百万円と、前年度比2,063百万円減（14.0%減）となっている。これは、棚卸資産など流動資産の減少が主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は4,719百万円と、前年度比474百万円増（11.2%増）となっている。これは、教育の質の向上のための設備整備における資産の取得が主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は9,969百万円と、前年度比933百万円減（8.6%減）となっている。これは、定期預金の減少が主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表 (単位：百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
学部研究科等	—	—	—	—	31,434	35,695
附属病院	11,903	12,244	11,861	11,495	14,721	12,658
附属学校	—	—	—	—	4,245	4,719
その他	44,953	43,479	35,588	36,155	—	—
法人共通	—	—	9,355	8,266	10,903	9,969
合計	56,857	55,724	56,805	55,915	61,303	63,041

(注1) 18年度からの法人共通セグメントは、17年度以前においてはその他セグメントに含ま

れている。  
(注2) 20年度から、その他セグメントの内容を学部研究科等セグメント及び附属学校セグメントに再編成した。

③ 目的積立金の使用内訳等

当期総利益1,107,536,013円である。

また、平成21年度においては、教育研究向上・組織運営改善積立金を教育研究の質の向上及び組織運営の改善に当てるため、875,311,160円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

燃料電池ナノ材料研究センター（当事業年度増加額2,599百万円、総投資見込み額2,599百万円）

女子学生寮（当事業年度増加額80百万円、総投資見込額80百万円）

職員宿舎（当事業年度増加額61百万円、総投資見込額61百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	26,722	27,901	26,866	27,550	26,571	28,306	26,522	28,021	27,502	31,669	29,092	33,126	
運営費	10,613	10,613	10,397	10,515	10,182	10,992	9,938	10,510	9,940	10,953	9,657	10,403	(注1)
交付金収入													
補助金等	0	0	0	40	0	31	0	11	0	513	0	1,732	(注2)
収入													
学生納付金	2,922	2,974	2,994	2,487	2,822	2,751	2,833	2,828	2,747	2,720	2,767	2,749	
収入													
附属病院	10,927	10,991	11,145	11,590	11,312	11,963	11,181	12,006	11,871	12,159	12,577	12,800	(注3)
収入													
その他収入	2,260	3,323	2,330	2,918	2,255	2,569	2,570	2,666	2,944	5,324	4,091	5,442	
支出	26,722	26,018	26,866	26,949	26,571	26,588	26,522	26,772	27,502	29,989	29,092	33,192	
教育研究	8,758	8,438	8,869	8,269	8,385	8,132	8,536	8,057	8,588	8,435	7,810	8,060	(注4)
経費													
診療経費	10,955	11,081	11,077	11,488	11,589	11,976	11,327	12,065	12,816	13,301	14,438	14,534	(注5)
一般管理費	2,978	2,719	2,976	2,718	3,389	3,097	2,869	2,791	3,319	3,425	2,910	3,219	(注6)
その他支出	4,031	3,780	3,944	4,474	3,208	3,383	3,790	3,859	2,779	4,828	3,934	7,379	
収入－支出	0	1,883	0	601	0	1,718	0	1,249	0	1,718	0	△ 66	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金について、決算額には平成20年度繰越運営費交付金債務を含むため、予算金額に比して決算金額が746百万円多額となっております。

(注2) 補助金等収入について、予算段階では予定していなかった補助金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が1,732百万円多額となっております。

(注3) 附属病院収入について、外来患者数、手術件数の増等により予算金額に比して決算金額が223百万円多額となっております。

(注4) 教育研究経費において、退職金支出の増加等により、予算金額に比して決算金額が250百万円多額となっております。

(注5) 診療経費について、経費の節減に努めたこと等により、予算金額に比して決算金額が97百万円少額となっております。

(注6) 一般管理費において、退職金支出の増等により、予算金額に比して決算金額が309百万円多額となっております。

#### IV 事業の実施状況

##### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は28,856百万円で、その内訳は、附属病院収益12,925百万（44.8%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益9,340百万円（32.4%）、学生納付金収益2,706百万円（9.4%）、その他3,885百万円（13.4%）となっている。

##### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

###### ア. 学部研究科等セグメント

学部研究科セグメントは、医学部附属病院及び附属学校並びに法人共通以外の、各学部等により構成されており、教育研究を目的としている。平成21年度においては、年度計画において定めた

①優れた基礎研究、医工融合研究や地域連携事業に対して学内戦略的（公募）プロジェクト経費による支援を継続するほか、山梨県と協働しての燃料電池分野の研究及びグローバルCOE事業による流域管理の総合的科学研究などの先端研究を重点化することとし、学内の戦略的プロジェクトの公募を行い、基盤研究27件21百万円、融合研究7件10百万円を採択した。燃料電池分野については、燃料電池ナノ材料研究センターの施設竣工により、山梨県との共同研究スペースの設置や県の研究員の配置など、燃料電池の国際的研究拠点の構築に向けた体制を整備した。アジア域での流域総合水管理研究教育については、ネパールでの国際シンポジウムの開催、気象観測Xバンド2重偏波ドップラーレーダーの運用の開始などにより、降雨の観測と予測のための先端的研究を開始した。

②総合情報戦略機構を設置し、大学の情報管理及び情報に関する戦略的企画・立案を推進することにより、教育・研究を含む情報の一元化を図ることとし、平成21年4月に総合情報戦略機構を設置し、大学の情報支援体制が一元化された。さらに総合情報戦略機構と連携し、教務情報システムやキャンパス情報システム（CNS）などの活用を図り、情報支援体制の整備・拡充に努めた。

③学内共同教育研究施設等の機能や運営方法等について全学的視点から検証を行い、個々の施設の特色を活かした整備を行うこととし、地域共同開発研究センターをインキュベーションセンターとして学外にオープンにし、企業との共同研究やベンチャー設立支援に活用した。また、機器分析センターと総合分析実験センターは、教育研究高度化支援体制整備事業を活用し、機器整備やオペレーターの確保を進めた。

学部研究科等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益5,547百万円（49.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益2,696百万円（24.1%）、受託研究等収益1,333百万円（11.9%）、寄附金収益542百万円（4.8%）、補助金等収益466百万円（4.2%）、その他619百万円（5.5%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費989百万円、研究経費1,611百万円、教育

研究支援経費171百万円、受託研究費1,314百万円、受託事業費106百万円、人件費6,111百万円、一般管理費428百万円、財務費用15百万円、その他2百万円となっている。

今後は、①において、学内の重点的経費の支援による教育研究の活性化と競争的資金等の外部資金の更なる獲得を行う必要がある。また③については、現有設備の有効利用を図り、計画的に整備することとしている。

上記の各事業については、今年度の計画通り順調に進捗しているが、③については、現有設備の分析結果によるとまだ経年による老朽化設備が多数保有する状況にある。

#### イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院により構成されており、診療のほか教育研究も目的としている。平成21年度においては、年度計画において定めた①新看護基準(7:1基準)の導入など経営改善を推進し、引き続き自己収入の増額を図ることとし、平成21年4月1日から、7:1入院基本料係数の算定を開始し、併せて平均在院日数の短縮、諸料金の見直し等により、診療収入の増収を図った。

②治験センターを臨床研究連携推進部に改組し、新体制を拠点に引き続き外部資金の獲得に努めることとし、治験センター機能を強化し、加えて共同研究・受託研究や実習生・研修生の積極的受入の窓口を一元化し外部資金の受入機能を強化するため、臨床研究推進部を新たに設置した。当該部門を中心に現在、協定を結んでいる国立精神神経センター等、外部機関との連携も積極的に進め、外部資金の一層の獲得を図る体制を整えた。

③小児等の脳血流障害疾患による疾病原因解明のための機器を導入し、当該分野での先進医療開発を支援することとし、「光トポグラフィー装置」を9月に納入完了し、当該分野での先進医療開発支援体制を整備した。

このうち、①については7:1入院基本料係数の算定や平均在院日数の短縮、諸料金の見直し等により、診療収入が前年度比約642百万円の増収となっている。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益12,925百万円(83.3%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益2,298百万円(14.8%)、受託研究等収益72百万円(0.5%)、寄附金収益109百万円(0.7%)などとなっている。また、事業に要した経費は、教育経費2百万円、研究経費50百万円、診療経費8,290百万円、受託研究費62百万円、人件費6,101百万円、一般管理費90百万円、財務費用236百万円などとなっている。

今後は、さらに21年度に整備した光トポグラフィー装置を活用して小児等の脳血流障害疾患による疾病原因を解明するとともに、医療機器の計画的更新により高度な医療設備等を活用し、先進的な医療の提供及び開発を継続して行い、引き続き自己収入の増額を図る予定である。

#### ウ． 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育人間科学部附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校及び附属幼稚園の四校園により構成されており、教育研究を目的としている。平成21年度においては、年度計画において定めた

①附属学校園の教員が相互に参加する公開研究会や学習交流会を積極的に開催して、交流連携教育を推進することとし、公開研究会では、幼、小、中、特別支援の連携をテーマに異校種間での参加を通し多角的に見識を深めることができた。更に、運動会や学園祭などの大きな学校行事は、管理職が相互に参観することで、附属学校全体としての教育の在り方について考察することができた。

②保護者へのアンケートや、学校評議委員会、PTA連絡協議会を通じて地域の意見を聴取するなどの学校評価を実施することにより、学校開放を推進し、効率的な学校運営に資することとし、学校評議員委員会を幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校それぞれに開催し、本年度の学校運営の状況、経営方針や教育課程を説明し、効率的運営等について意見交換をおこなった。また、附属四校園PTA連絡協議会を開催し、PTAの在り方や学校への協力の仕方等の情報交換をする中で学部長との懇談等により附属学校PTAと学部との連携を図っている。

③学習環境の整備を推進するとともに、構築した安全管理体制を点検・整備することとし、小学校では、9月より校舎の一部改修工事を行い、中学校では、4月より校舎の改築・改修工事が進められ、理科室・コンピュータ室などの特別教室の施設設備は改善充実した。また、附属学校園の固定遊具の総点検を実施し、修理・撤去等が必要と判定された遊具については処置を行った。

このうち、①については、今後附属学校園の活用方策についての調査研究を実施し、大学・学部との連携のあり方について検討することとしている。②についても、今後地域との連携を踏まえた附属学校園の運営の改善を図るための組織運営のあり方について検討することとしている。③については引き続き平成22年度において附属中学校正面玄関にスロープ設置や附属幼稚園のフェンス改修などの整備を行うこととしている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益645百万円（88.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、補助金等収益22百万円（3.0%）、寄附金収益6百万円（0.9%）、施設費収益48百万円（6.5%）などとなっている。また、事業に要した経費は、教育経費195百万円、人件費673百万円、一般管理費1百万円となっている。

今後は、さらに学習環境の整備を推進するとともに、構築した安全管理体制を点検・整備する予定である。

#### エ． 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局等の法人に共通な部局により構成されており、教育研究や診療の支援を目的としている。平成21年度においては、上記「そ

の他セグメント」の年度計画事業と共通点もあるが、それ以外に、年度計画において定めた

①確保済みの学長裁量定員を、第二期中期目標計画を見据える中で、重点分野等に適正配置して運営体制を強化することとし、情報管理・戦略立案に関する組織体制を強化するため新たに設置した総合情報戦略機構に、学長裁量定員による特任教授（部長兼任）を配置して情報管理・戦略立案に関する組織体制を強化した。また、大学教育研究開発センターに、学長裁量定員による助教1名を配置して体制の充実を図った。さらに、産学官連携・研究推進機構に、学長裁量定員による教授（部長兼任・元山梨県職員）を配置して、同機構の組織体制の充実を図った。

②総人件費改革の実行計画を踏まえ、引き続き概ね1%の人件費削減を図ることとし、定員削減実施計画に基づき、教員2名分及び事務職員等4名の合計6名分の定員削減を実施した。定年退職した事務職員4名の後任に教室系事務職員を充て、その後任には非常勤職員を配置した。また、平成22年度に5名の非常勤職員化を実施することを決定した。医事課外来業務について、常勤職員2名分を外注化し、当該業務に係るアウトソーシングは完了した。また、中央機械室電気設備管理業務について、平成22年度から外注化（常勤職員2名分）することを決定した。平成22年度から5%に引き上げることとしていた地域手当の支給割合について、現行の2%の支給率を定常化する職員給与規程の改正を行った。

③業務のアウトソーシング及び経費抑制事業として、医事課外来業務のアウトソーシング及び価格交渉支援請負業務を締結による医療材料費の節減、患者給食で使用済みとなった食用油をBDF（バイオディーゼル燃料）で再利用し、廃油処理溶剤購入費の経費節減を図った。また、学内の複写機について、単年度契約から4年間の複数年契約への変更、及び賃貸借契約・保守契約から役務契約（サービス提供契約）への移行を行うとともに、入札方式についても総合評価落札方式の採用を図り、経費節減に努めた。

このうち、②については、上記の定員削減等の措置を実施した結果、総人件費改革の実行計画（1%削減）を達成できる見通しがついた。③については、引き続き削減する必要がある。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益850百万円（60.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、雑益190百万円（13.6%）、財務収益23百万円（1.6%）、補助金等収益11百万円（0.8%）、寄附金収益90百万円（6.4%）などとなっている。

また、事業に要した経費は、教育経費208百万円、研究経費1百万円、人件費1,316百万円、一般管理費372百万円、財務費用1百万円などとなっている。

今後も②については、引き続き総人件費改革の実行計画を踏まえて人件費削減を図り、③についても、委託契約等の契約内容・コスト分析を行い、経費節減を行うこととしている。



### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、上記各セグメントで説明したとおり、戦略的な資源配分の実行、経費の節減の取り組み及び寄附金などの外部資金の獲得に努め、当事業年度においては計画を達成することができ、経常利益も前年並みと安定した経営状況にある。

今後も財政状況はますます厳しくなるものと予想されるが、中期目標・中期計画の達成に向け、外部資金の獲得など自己収入の確保を図りながら、一層の経費節減や事業の見直し・効率化などを継続して進め、教育研究活動の充実・発展に努めるとともに、その成果を活かした地域貢献を進めて参りたい。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照（決算報告書は[http://www.yamanashi.ac.jp/modules/profile/index.php?content\\_id=12](http://www.yamanashi.ac.jp/modules/profile/index.php?content_id=12)をご覧ください。）

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照（年度計画は[http://www.yamanashi.ac.jp/modules/profile/index.php?content\\_id=49](http://www.yamanashi.ac.jp/modules/profile/index.php?content_id=49)及び財務諸表は[http://www.yamanashi.ac.jp/modules/profile/index.php?content\\_id=12](http://www.yamanashi.ac.jp/modules/profile/index.php?content_id=12)をご覧ください。）

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照（年度計画は[http://www.yamanashi.ac.jp/modules/profile/index.php?content\\_id=49](http://www.yamanashi.ac.jp/modules/profile/index.php?content_id=49)及び財務諸表は[http://www.yamanashi.ac.jp/modules/profile/index.php?content\\_id=12](http://www.yamanashi.ac.jp/modules/profile/index.php?content_id=12)をご覧ください。）

2. 短期借入れの概要

該当なし
------

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
17年度	10	—	10	—	—	10	—
18年度	0	—	0	—	—	0	—
19年度	6	—	6	—	—	6	—
20年度	730	—	730	—	—	730	—
21年度	0	9,657	9,079	577	—	9,657	—

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規程に基づき、臨時利益に計上した金額が 485百万が含まれている。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細  
①平成17年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	0	該当なし
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	0	該当なし
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	0	該当なし
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		0	該当なし
合計		0	

②平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	0	該当なし
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	0	該当なし
	資産見返運 営費交付金	0	

	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	0	該当なし
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		0	該当なし
合計		0	

③平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	0	該当なし
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	0	該当なし
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	0	該当なし
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		0	該当なし

合計		0	
----	--	---	--

④平成20年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	21	①業務達成基準を採用した事業等 社会人の「学び直し」支援プログラム ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：21 (職員人件費：21) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 社会人の「学び直し」支援プログラムについては、 適用した学生数に基づき当該未達分を除いた額21百 万円を収益化。
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	21	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	0	該当なし
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	699	①費用進行基準を採用した事業等 退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：699 (教員人件費：363、職員人件費：336) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：診療機器0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務699百万円 を収益化。
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	699	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		0	該当なし
合計		720	

⑤平成21年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	105	①業務達成基準を採用した事業等 教育改革プロジェクト、研究推進プロジェクト、連 携融合事業プロジェクト、留学生受入促進等事業

	資産見返運営費交付金	14	<p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：105 (教育経費：26、研究経費：62、教員人件費：6、職員人件費：11)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：教育研究機器14</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>留学生受入促進等事業については、予定した在籍者数を満たしたため、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>教育改革プロジェクトについては、学生が予定数に達しなかったため、当該未達分を除いた額28百万円を収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、72百万円を収益化。</p>
	資本剰余金	0	
	計	119	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,207	<p>①期間進行基準を採用した事業等</p> <p>業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,207 (役員人件費：110、教員人件費：5,989、職員人件費：2,108)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：教育研究機器451</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を満たさなかったため、期間進行業務に係る運営費交付金債務のうち8,207百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	451	
	資本剰余金	0	
	計	8,658	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	308	<p>①費用進行基準を採用した事業等</p> <p>退職手当、障害学生学習支援等事業、基盤的設備等整備事業、その他</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：308 (教育経費：2、診療経費：18、一般管理費：6、教員人件費：201、職員人件費：81)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：教育研究機器44、診療機器69</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>費用進行に伴い支出した運営費交付金債務308百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	112	
	資本剰余金	0	
	計	420	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	該当なし
合計		9,197	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	10 下水道受益者負担金：10 ・下水道受益者負担金の執行残であり、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 一般施設借料等：0 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	10
18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料等：0 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	0
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	6 標準運営費交付金 ・学生収容定員が一定数(90%)を満たさなかったため、その未達分を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料等：0 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	6

20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1	再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費） ・社会人の「学び直し」支援プログラム経費について、予定されたプログラム定員に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	7	標準運営費交付金 ・学生収容定員が一定数（90％）を満たさなかったため、その未達分を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2	不用建物工作物撤去費：2 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	10	
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	15	社会人教育支援経費（就学機会確保のための経費） ・社会人教育支援経費について、予定されたプログラム定員に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	8	標準運営費交付金 ・学生収容定員が一定数（90％）を満たさなかったため、その未達分を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	436	退職手当：353 ・退職手当の執行残であり、当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 基盤的設備等整備：83 ・当該債務は、納入業者の事故により未納となった注射薬自動払出システムの未達分を債務として繰越したものであり、翌中期目標期間において使用する予定である。
	計	459	



## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。